

2008・2009・2010 年度

中国地方設備投資動向調査

設備投資は2年連続の減少
～製造業は大企業、中堅企業とも輸出型業種を中心に大幅減少～

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2008 年度設備投資実績	2
2. 2009 年度設備投資計画	
(1) 概 要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2009 年度中国地元企業の設備投資動向	6
4. 2010 年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2009年8月

株式会社日本政策投資銀行
中国支店

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地方における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。) 設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2009年6月22日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地方における設備投資を回答した企業数は785社である。

	全企業(全国)	中国地方	
		資本金10億円以上	※中国地元企業
対象企業数(A)	13,089社	3,402社	701社
回答企業数(B)	※※7,305社	2,366社	486社
回答率(B)/(A)	55.8%	69.5%	69.3%

※中国地元企業：中国地方に本社を置く企業

※※中国地方における設備投資を回答した企業数785社はこの内数

5. 集計分類基準

資本金10億円以上の企業は、投資額を事業部門別に集計。同未満の企業は、主たる事業へ一括して集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2008年度	2009年度	2010年度
2007年06月	翌年度計画		
2008年06月	当年度計画	翌年度計画	
2009年06月	実績	当年度計画	翌年度計画
2010年06月		実績	当年度計画
2011年06月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2008年度設備投資実績（参考値）（注1）

2008年度設備投資実績は、全産業では前年度比6.6%減と6年ぶりに減少に転じた。

製造業（前年度比3.5%減）は、半導体関連投資を大幅に抑制した電気機械や、主力車投入が一巡したことに加え能力増強投資抑制の自動車等が減少したものの、高水準の投資が続いた鉄鋼、製品高度化投資の行われた石油が増加したことから、2年連続の減少となったが、微減に留まった。

非製造業（同12.1%減）は、大型店出店があった小売、貯蔵施設向け投資があったガス等が増加したものの、リース、建設等が減少したため、3年ぶりに減少に転じた。

前回調査（2008年6月実施）と比較すると、製造業（対前回修正率（注2）3.4%減）は、自動車、化学等が二桁の下方修正となった。（注1）の会計基準の変更により、非製造業（同16.4%減）は下方修正となった。全産業では同8.2%減の下方修正となった。

（注1）2007年度/2008年度比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）対応前の2007年度設備投資実績（地域別設備投資）と、同基準・適用指针对応後の2008年度設備投資実績（地域別設備投資）を比較。このため、業種によっては設備投資の変動が大きく出ることがある。

（注2）対前回修正率とは、前回（2008年6月実施）調査と今回調査における共通回答会社ベースの修正率（単位%）を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2009年度設備投資計画

(1) 概 要

2009年度設備投資計画は、製造業は前年度比37.3%減、非製造業は同6.3%増となり、全産業では同22.8%減と2年連続の減少となる。

(2) 業種別動向

①製造業（前年度比37.3%減）

製品高度化、設備更新投資が続く石油、生産能力増強投資のある食品、精密機械は増加するものの、その他全ての業種が減少となり、3年連続の減少となる。半導体関連投資が抑制される電気機械や、主力車投入が一巡したことに加え能力増強投資抑制の自動車、大型プラントの完成に加え計画凍結等で投資が抑制される化学等は大幅な減少となる。

電 気 機 械 : 半導体関連投資抑制や液晶関連材料製造設備建設が
(▲38.0% → ▲56.7%) 7.4% 一部凍結されることから、3年連続の減少となる。

輸 送 用 機 械 : 自動車で主力車投入が一巡したことに加え能力増強
(▲10.0% → ▲45.6%) 6.9% 投資が抑制され、造船も投資抑制に転じることから、3年連続の二桁減少となる。

化 学 : 大型プラントの完成に加え、計画凍結等投資が抑制
(▲0.7% → ▲31.2%) 11.1% されることから、2年連続の減少となる。

鉄 鋼 : 能力増強投資が大幅に減少し、維持・補修投資が中
(32.8% → ▲27.3%) 12.7% 心となることから、5年ぶりに減少に転じる。

石 油 : 製品高度化、設備更新投資が続くことから、2年連
(119.3% → 29.8%) 5.6% 続の増加となる。

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2008年度→2009年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

②非製造業（前年度比6.3%増）

電源開発投資のある電力、貯蔵施設向け投資のあるガスのほか、大型商業施設向け投資のある不動産等が増加することから、増加に転じる。

電 力 ・ ガ ス : 電源開発投資のある電力、貯蔵施設向け投資のあるガスが増加することから、6年連続の増加となる。
(10.1% → 12.2%) 30.8%

不 動 産 : 大型商業施設向け投資があることから、2年連続の増加となる。
(23.0% → 38.4%) 2.1%

卸 売 ・ 小 売 : 大型店出店が一段落することから、3年ぶりに減少に転じる。
(48.5% → ▲17.8%) 5.7%

(3) 企業規模別動向

大企業（資本金10億円以上）は、前年度比21.3%の減少と2年連続の減少となる。

製造業（同34.9%減）は、製品高度化、設備更新投資が続く石油、生産能力増強投資のある食品、精密機械は増加するものの、その他全ての業種が減少となり、3年連続の減少となる。半導体関連投資が抑制される電気機械や、主力車投入が一巡した自動車、能力増強投資の完了に加え計画凍結等で投資が抑制される化学等は大幅な減少となる。

非製造業（同6.0%増）は、大型商業施設向け投資のある不動産や電源開発投資のある電力を中心に増加に転じる。

中堅企業（資本金10億円未満）は、前年度比30.1%の減少と4年連続の減少となる。

製造業（同49.2%減）は、食品、繊維、紙・パルプ、一般機械を除く全業種が減少するため、2年連続の減少となる。

非製造業（同8.0%増）は、貯蔵施設向け投資のあるガスを中心に増加となるため、5年ぶりに増加に転じる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、() 内の数値は当該県における2009年度設備投資額の前年度増減率を、
枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県（全産業 ▲20.7% 製造業 ▲36.7% 非製造業 5.5% ） 2.5%

- ・製造業は、一般機械、電気機械等が減少することから、3年連続の減少となる。
- ・非製造業は、電力・ガス等が増加することから、増加に転じる。
- ・全産業では3年連続の減少となる。

○島根県（全産業 ▲21.5% 製造業 ▲54.9% 非製造業 ▲10.1% ） 14.7%

- ・製造業は、増産投資が抑制される鉄鋼、生産設備増設が完了した電気機械等が減少することから2年連続の減少となる。
- ・非製造業は、電源開発投資等のある電力が増加するものの、大型店の出店が完了した卸売・小売が減少することから、2年連続の減少となる。
- ・全産業では2年連続の減少となる。

○岡山県（全産業 ▲19.5% 製造業 ▲18.1% 非製造業 ▲22.3% ） 19.2%

- ・製造業は、機能高度化投資のある石油、能力増強投資のある化学が増加するものの、能力増強投資が大幅に抑制される鉄鋼、半導体関連投資が抑制される電気機械が減少することから、減少に転じる。
- ・非製造業は、卸売・小売などが減少することから5年連続の減少となる。
- ・全産業では減少に転じる。

○広島県（全産業 ▲31.8% 製造業 ▲43.1% 非製造業 0.2% ） 38.5%

- ・製造業は、鉄鋼を除く全業種で投資が削減され減少となる。半導体関連投資が抑制される電気機械、製造設備が完成した繊維、新車対応投資が一巡したことに加え能力増強投資が抑制される自動車大幅に減少し3年連続の減少となる。
- ・非製造業は、電力・ガスなどが減少するものの、流通センター建設や大型店出店のある卸売・小売、大型商業施設向け投資のある不動産等が増加することから、わずかながら増加に転じる。
- ・全産業では3年連続の減少となる。

○山口県（全産業 ▲8.0% 製造業 ▲36.5% 非製造業 103.6% ） 25.1%

- ・製造業は、食品、紙・パルプ等が増加するものの、大型プラント投資が完了した化学、新車対応投資が一巡した自動車、能力増強投資が抑制される鉄鋼等ほとんどの業種が減少するため、7年ぶりに減少に転じる。
- ・非製造業は、電源開発投資のある電力が大幅に増加することから、2年連続の増加となる。
- ・全産業では、減少に転じる。

3. 2009年度中国地元企業の設備投資動向(中国地方に本社を置く企業の全国における設備投資動向)

中国地元企業の2009年度設備投資計画は、製造業は前年度比39.2%減、非製造業は同5.0%減となり、全産業では同20.7%減と2年連続の減少となる。

企業規模別にみると、**大企業（資本金10億円以上）**では、製造業（前年度比32.6%減）は、食品が増加するものの、大型プラントが完成した化学や、主力車対応投資が一巡した自動車等が大幅に減少することから、2年連続の減少となる。非製造業（同7.6%減）は、新規出店投資減少の卸売・小売や運輸等が減少することから、減少に転じる。全産業では前年度比17.2%減と減少に転じる。

中堅企業（資本金10億円未満）では、製造業（同49.9%減）は輸送用機械や電気機械等が大幅に減少することから、3年連続の減少となる。非製造業（同7.8%増）は、ガス等が増加することから、増加に転じる。全産業では前年度比30.1%減と3年連続の減少となる。

なお、2009年度中国地方設備投資計画額のうち中国地元企業の設備投資計画額が占める割合は58.4%である。

4. 2010年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業は前年度比16.2%減となり、3年連続の減少となる。製造業（同14.0%減）は4年連続で減少し、非製造業（同17.1%減）は減少に転じる。

以 上

付 表

中国地方設備投資動向

1. 中国地方設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2010年度 (計画)	2009年度 構成比
全 産 業	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 22.8	▲ 16.2	100.0
(除く電力)	(6.4)	(▲ 2.0)	(▲ 9.8)	(▲ 30.8)	(▲ 23.6)	(72.1)
製 造 業	8.0	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 37.3	▲ 14.0	54.1
非 製 造 業	6.6	13.8	▲ 12.1	6.3	▲ 17.1	45.9
(除く電力)	(2.0)	(▲ 6.7)	(▲ 31.1)	(0.2)	(▲ 34.8)	(18.0)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2010年度 (計画)	2009年度 構成比
全 産 業	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 10.6	▲ 5.5	100.0
(除く電力)	(8.1)	(5.0)	(▲ 21.6)	(▲ 13.4)	(▲ 9.3)	(85.9)
製 造 業	12.2	5.6	▲ 6.7	▲ 22.0	▲ 12.0	39.2
非 製 造 業	4.0	7.4	▲ 26.5	▲ 1.2	▲ 3.6	60.8
(除く電力)	(5.0)	(4.5)	(▲ 32.8)	(▲ 4.6)	(▲ 7.7)	(46.7)

2. 前回調査(2008/6)との対比(修正率)

(単位：%)

	中 国 地 方		全 国	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
全 産 業	▲ 8.2	▲ 16.9	▲ 21.5	▲ 22.0
(除く電力)	(▲ 11.1)	(▲ 31.3)	(▲ 23.1)	(▲ 31.3)
製 造 業	▲ 3.4	▲ 30.8	▲ 12.7	▲ 17.9
非 製 造 業	▲ 16.4	▲ 10.7	▲ 27.4	▲ 23.1
(除く電力)	(▲ 35.6)	(▲ 31.8)	(▲ 31.6)	(▲ 37.0)

注：各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(単位：%)

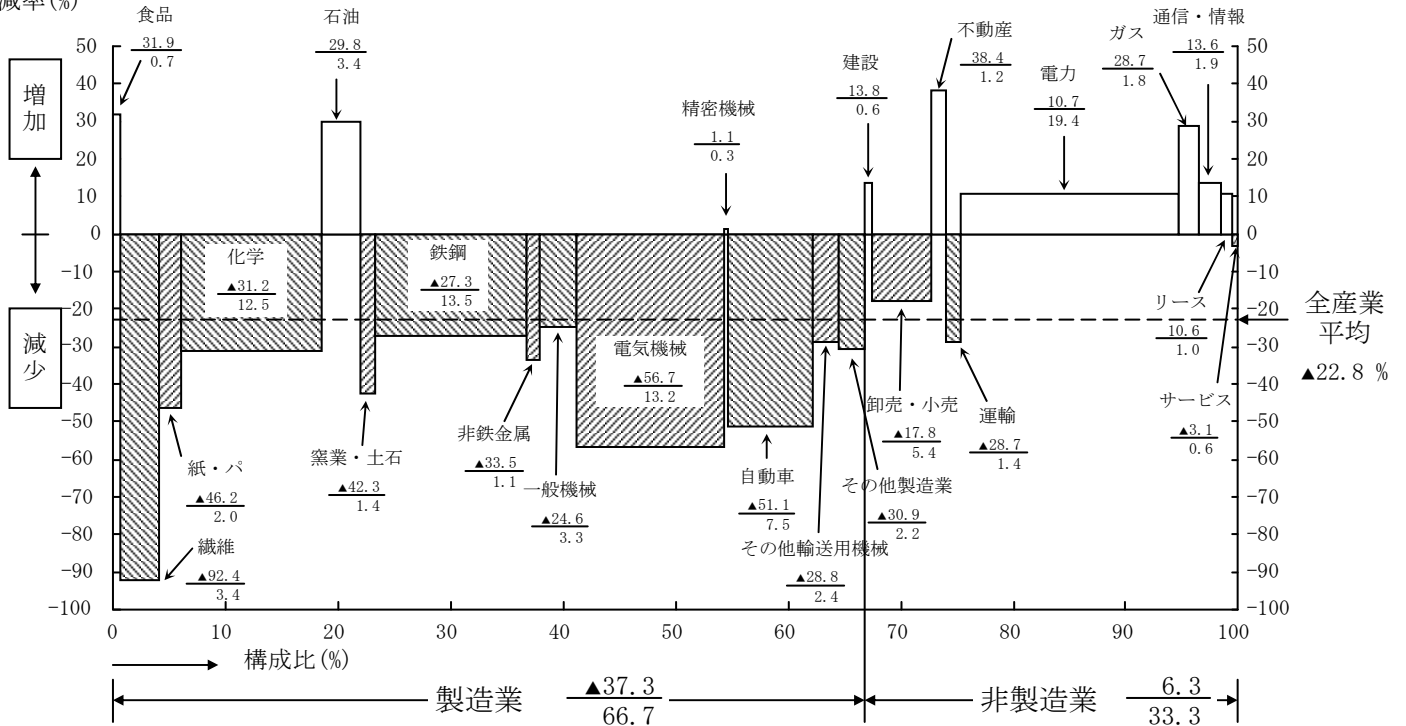
	中 国 地 方					全 国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2010年度	2008年度	2009年度
全 産 業	▲ 6.6	▲ 22.8	▲ 16.2	100.0	100.0	▲ 18.7	▲ 10.6	▲ 5.5	100.0	100.0
製 造 業	▲ 3.5	▲ 37.3	▲ 14.0	66.7	54.1	▲ 6.7	▲ 22.0	▲ 12.0	44.9	39.2
食 品	8.3	31.9	▲ 71.2	0.7	1.1	▲ 8.3	3.7	▲ 13.6	2.1	2.4
織 維	▲ 14.2	▲ 92.4	▲ 21.1	3.4	0.3	▲ 6.7	▲ 53.1	28.7	0.4	0.2
紙・パルプ	127.5	▲ 46.2	8.9	2.0	1.4	▲ 37.6	▲ 38.2	▲ 14.5	1.1	0.8
化 学	▲ 0.7	▲ 31.2	4.2	12.5	11.1	▲ 5.6	▲ 11.2	▲ 1.9	5.4	5.4
石 油	119.3	29.8	▲ 79.4	3.4	5.6	8.7	42.0	▲ 20.5	1.2	1.9
窯業・土石	39.5	▲ 42.3	5.8	1.4	1.0	▲ 2.2	▲ 32.3	▲ 23.1	1.4	1.1
鉄 鋼	32.8	▲ 27.3	11.1	13.5	12.7	2.8	▲ 0.7	▲ 18.1	4.2	4.7
非鉄金属	▲ 17.5	▲ 33.5	19.4	1.1	1.0	▲ 3.2	▲ 36.6	▲ 28.8	2.0	1.4
一般機械	11.7	▲ 24.6	▲ 15.0	3.3	3.2	▲ 2.4	▲ 23.3	▲ 18.2	4.5	3.9
電気機械	▲ 38.0	▲ 56.7	▲ 48.5	13.2	7.4	▲ 20.6	▲ 27.2	▲ 8.7	8.2	6.6
精密機械	2.9	1.1	58.2	0.3	0.3	11.9	▲ 51.6	33.2	1.3	0.7
輸送用機械	▲ 10.0	▲ 45.6	▲ 24.9	9.9	6.9	▲ 0.0	▲ 34.1	▲ 5.9	10.6	7.8
(自動車)	▲ 14.3	▲ 51.1	23.3	(7.5)	(4.7)	▲ 1.8	▲ 34.7	0.4	(9.6)	(7.0)
その他製造業	32.8	▲ 30.9	▲ 24.0	2.2	1.9	2.4	▲ 19.1	▲ 19.9	2.5	2.3
非 製 造 業	▲ 12.1	6.3	▲ 17.1	33.3	45.9	▲ 26.5	▲ 1.2	▲ 3.6	55.1	60.8
建 設	▲ 25.7	13.8	▲ 12.8	0.6	0.9	32.0	▲ 8.2	▲ 4.1	1.4	1.4
卸売・小売	48.5	▲ 17.8	▲ 48.1	5.4	5.7	9.0	▲ 4.0	▲ 18.1	5.5	5.9
不 動 産	23.0	38.4	▲ 47.7	1.2	2.1	▲ 23.7	▲ 13.7	▲ 5.3	7.4	7.2
運 輸	▲ 19.8	▲ 28.7	7.4	1.4	1.3	▲ 11.0	4.4	▲ 7.5	10.6	12.4
電力・ガス	10.1	12.2	▲ 11.1	21.2	30.8	10.7	11.6	▲ 0.5	12.9	16.1
(電 力)	9.0	10.7	▲ 8.1	(19.4)	(27.9)	11.3	12.1	0.9	(11.3)	(14.1)
(ガ ス)	23.3	28.7	▲ 38.6	(1.8)	(3.0)	6.9	8.5	▲ 11.4	(1.6)	(2.0)
通信・情報	▲ 10.0	13.6	▲ 33.5	1.9	2.7	1.7	▲ 5.5	▲ 5.1	13.3	14.1
リ ー ス	▲ 88.1	10.6	11.6	1.0	1.4	▲ 91.3	▲ 11.1	10.3	1.7	1.7
サービ	▲ 37.4	▲ 3.1	▲ 38.7	0.6	0.8	▲ 5.7	▲ 21.0	▲ 27.4	1.8	1.6
その他非製造業	▲ 36.5	137.0	▲ 73.7	0.0	0.0	▲ 10.4	4.9	▲ 6.2	0.4	0.5

2009年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2009年度対前年度増減率
2008年度構成比

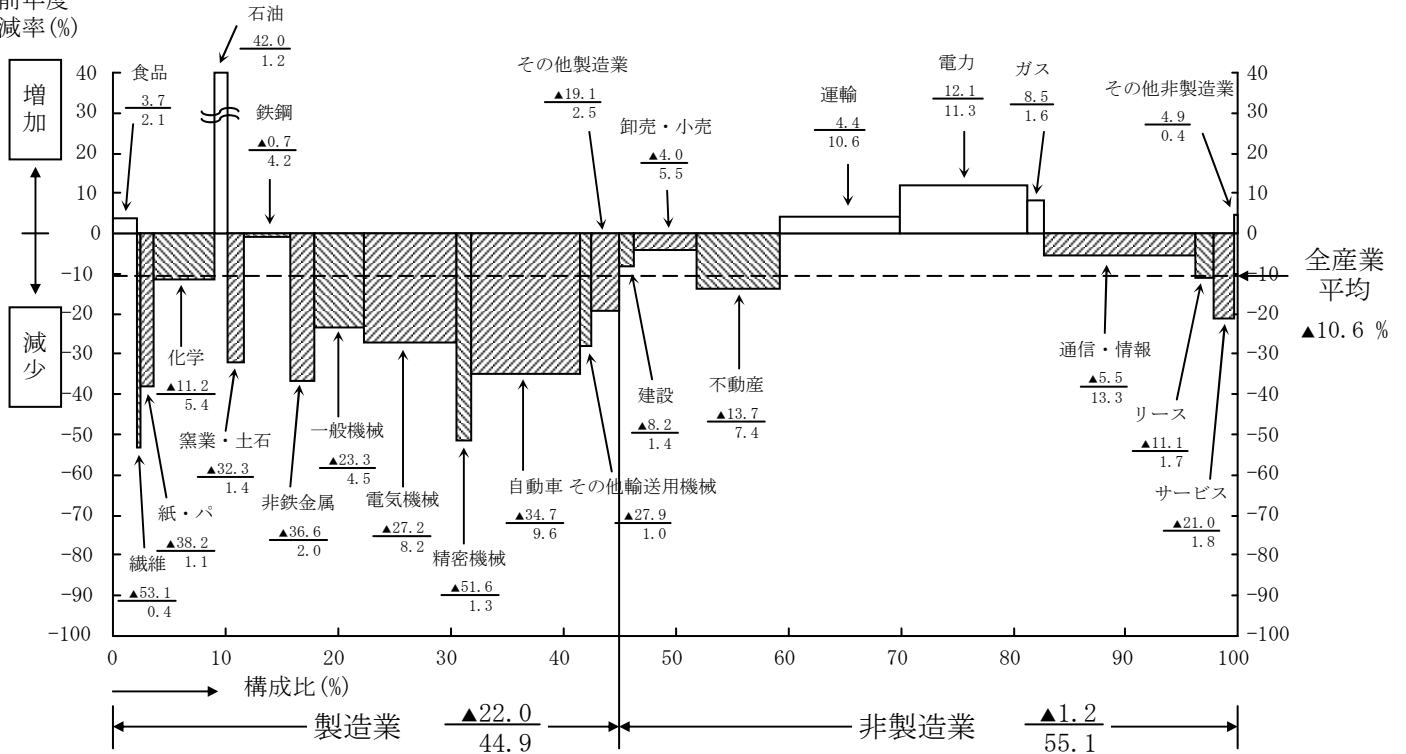
〔中国地方〕

対前年度
増減率(%)



〔全 国〕

対前年度
増減率(%)



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2008年度			2009年度			2010年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 12.1	▲ 22.8	▲ 37.3	6.3	▲ 16.2	▲ 14.0	▲ 17.1
大 企 業	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 21.3	▲ 34.9	6.0	▲ 13.2	▲ 9.6	▲ 14.4
中 堅 企 業	▲ 18.3	▲ 1.5	▲ 39.3	▲ 30.1	▲ 49.2	8.0	▲ 29.0	▲ 25.8	▲ 31.2

(注) 大 企 業：資本金10億円以上の企業

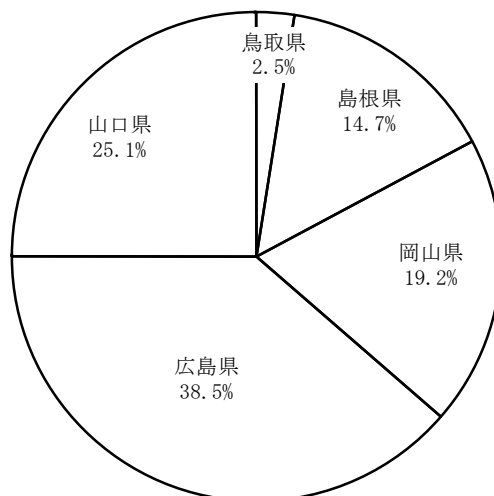
中堅企業：資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位：%)

	2008年度			2009年度			2010年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	▲ 35.2	▲ 19.0	▲ 48.1	▲ 20.7	▲ 36.7	5.5	▲ 5.2	6.8	▲ 9.5
島 根 県	▲ 12.7	▲ 8.9	▲ 14.0	▲ 21.5	▲ 54.9	▲ 10.1	▲ 37.3	▲ 68.6	▲ 35.7
岡 山 県	7.6	22.4	▲ 13.8	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 22.3	▲ 12.7	1.6	▲ 18.1
広 島 県	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 10.7	▲ 31.8	▲ 43.1	0.2	▲ 10.6	▲ 14.6	▲ 9.2
山 口 県	2.9	1.5	8.9	▲ 8.0	▲ 36.5	103.6	▲ 9.1	▲ 14.0	▲ 4.8

・ 中国地方設備投資県別構成比 (2009年度計画額)



6. 中国地元企業設備投資動向

・企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位：%)

		2008年度			2009年度		
		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
中国 地元	全 企 業	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 20.7	▲ 39.2	▲ 5.0
	大 企 業	5.0	▲ 1.8	9.7	▲ 17.2	▲ 32.6	▲ 7.6
	中 堅 企 業	▲ 21.7	▲ 7.3	▲ 40.1	▲ 30.1	▲ 49.9	7.8
全 国	全 企 業	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 26.5	▲ 10.6	▲ 22.0	▲ 1.2
	大 企 業	▲ 18.3	▲ 6.7	▲ 25.7	▲ 9.2	▲ 20.7	▲ 0.1
	中 堅 企 業	▲ 23.8	▲ 6.7	▲ 35.1	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 15.3

(注) 大 企 業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金10億円未満の企業

1. 中国地方の全国（地域別回答分）に占める割合

(単位：%)

	2001 年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全産業	5.8	5.9	6.5	7.0	6.8	7.3	6.7	7.1	6.3	7.1
製造業	9.0	10.0	11.5	11.0	10.7	11.0	10.5	10.3	9.2	10.9
非製造業	4.1	4.0	4.0	4.5	4.1	4.4	4.1	4.4	4.6	6.2

2. 全国地域別設備投資動向

(単位：億円・%)

	2008・2009 年 度 対 比						
	2008年度	2009年度	増 減 率			構 成 比	
			全産業	製造業	非製造業	2008年度	2009年度
北 海 道	4,605	3,648	▲ 20.8	▲ 38.5	▲ 12.0	3.0	2.8
東 北	12,621	12,805	1.5	▲ 30.0	18.2	8.3	9.7
北 関 東 甲 信	8,154	6,221	▲ 23.7	▲ 33.4	▲ 8.0	5.3	4.7
首 都 圏	47,861	46,016	▲ 3.9	▲ 22.8	1.3	31.4	34.8
北 陸	4,692	4,335	▲ 7.6	▲ 38.1	19.2	3.1	3.3
東 海	24,853	16,637	▲ 33.1	▲ 41.0	▲ 5.9	16.3	12.6
関 西	21,779	20,670	▲ 5.1	▲ 1.3	▲ 8.9	14.3	15.7
中 国	10,845	8,377	▲ 22.8	▲ 37.3	6.3	7.1	6.3
四 国	4,478	3,419	▲ 23.6	▲ 34.9	▲ 3.4	2.9	2.6
九 州	12,243	9,464	▲ 22.7	▲ 38.5	▲ 3.4	8.0	7.2
全 国	219,359	196,175	▲ 10.6	▲ 22.0	▲ 1.2	—	—

(注) 全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース。

・地域別構成比(2009年度計画額)

